



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,705	△3.0	857	△19.0	956	△11.4	824	28.0
2018年12月期第2四半期	19,278	5.0	1,058	△11.4	1,080	△8.5	644	△37.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 613百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △313百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	64.82	—
2018年12月期第2四半期	50.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	42,894	33,459	78.0
2018年12月期	44,156	34,322	77.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 33,459百万円 2018年12月期 34,322百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△0.8	2,300	△13.1	2,400	△14.0	1,900	△9.1	151.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	13,528,929株	2018年12月期	13,528,929株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	889,422株	2018年12月期	789,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	12,720,947株	2018年12月期2Q	12,839,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 2019年2月14日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は、本日付の「2019年12月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年8月28日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用環境は改善し個人消費が底堅いものの、米中貿易摩擦問題が長引いていることから企業収益が減速するなど、景気の下振れリスクが懸念されています。中国においても、政府による減税政策にもかかわらず、米中貿易摩擦問題によるインフラ投資抑制や輸出低迷により減速に転じました。一方、他のアジア地域においては、中国向けの減少等により輸出は軟調に推移しましたが、設備投資需要や個人消費を背景に堅調さを維持しました。

世界経済全体は、貿易問題や欧州政治を巡る経済の不確実性、金融市場の動向の影響などから、先行きに対する不透明感が一段と強まりました。

また、我が国経済は、海外経済の減速により輸出が伸び悩むなど力強さに欠ける状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは市場を見据えた経営資源の選択と集中を進め、事業領域（顧客・地域・商品）の拡大を加速させて、利益を生む戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,705百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は857百万円（前年同四半期比19.0%減）、経常利益は956百万円（前年同四半期比11.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業領域の拡大に向けて活動を推進してきたものの各分野とも低調であり、売上高は4,718百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は127百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、中国からの生産移管等によりOA機器向けが伸びた一方で、AV機器・通信機器向けが減少し、売上高は7,139百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は420百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

中国は、市場を取り巻く環境の影響からOA機器向けをはじめ各分野で落ち込み、売上高は5,242百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は218百万円（前年同四半期比71.9%増）となりました。

その他の売上高は、米国でのAV機器向けが減少し、1,605百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円減少し、42,894百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少366百万円及び受取手形及び売掛金の減少531百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、9,434百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少378百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ862百万円減少し、33,459百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少449百万円及び為替換算調整勘定の減少430百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2019年8月9日（本日）に公表いたしました「2019年12月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想の前提となった為替レートにつきましては、1米ドル=108円で算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,254	16,887
受取手形及び売掛金	9,340	8,809
有価証券	194	108
商品及び製品	1,742	1,768
仕掛品	396	402
原材料及び貯蔵品	2,324	2,132
その他	477	440
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	31,715	30,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,846	10,736
減価償却累計額	△7,089	△7,175
建物及び構築物 (純額)	3,756	3,560
機械装置及び運搬具	8,465	8,521
減価償却累計額	△5,716	△5,765
機械装置及び運搬具 (純額)	2,748	2,755
工具、器具及び備品	2,086	2,121
減価償却累計額	△1,676	△1,720
工具、器具及び備品 (純額)	409	400
土地	1,574	1,360
建設仮勘定	61	206
有形固定資産合計	8,551	8,283
無形固定資産		
ソフトウェア	263	250
ソフトウェア仮勘定	17	9
その他	0	0
無形固定資産合計	280	259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,589	2,801
繰延税金資産	191	202
その他	866	852
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	3,608	3,816
固定資産合計	12,440	12,359
資産合計	44,156	42,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,960	5,582
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	2	—
未払法人税等	172	122
賞与引当金	362	380
その他	1,171	1,068
流動負債合計	8,688	8,174
固定負債		
繰延税金負債	524	596
退職給付に係る負債	549	589
その他	70	73
固定負債合計	1,145	1,260
負債合計	9,833	9,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,220	29,770
自己株式	△1,512	△1,714
株主資本合計	33,489	32,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	766
為替換算調整勘定	354	△76
退職給付に係る調整累計額	△79	△68
その他の包括利益累計額合計	832	621
純資産合計	34,322	33,459
負債純資産合計	44,156	42,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,278	18,705
売上原価	15,188	14,773
売上総利益	4,089	3,932
販売費及び一般管理費	3,031	3,074
営業利益	1,058	857
営業外収益		
受取利息	64	81
受取配当金	42	38
その他	36	48
営業外収益合計	143	168
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	97	51
その他	18	13
営業外費用合計	121	69
経常利益	1,080	956
特別利益		
固定資産売却益	11	90
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	12	90
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
特別損失合計	10	10
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,037
法人税等	438	212
四半期純利益	644	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	824

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	644	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	208
為替換算調整勘定	△610	△430
退職給付に係る調整額	1	11
その他の包括利益合計	△958	△210
四半期包括利益	△313	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△313	613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,037
減価償却費	545	575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	59
受取利息及び受取配当金	△107	△120
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	41	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	△401	380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	△253
その他	△3	△67
小計	1,133	1,679
利息及び配当金の受取額	111	134
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△266	△287
法人税等の還付額	256	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	1,525

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,848	△4,392
定期預金の払戻による収入	4,332	3,688
有価証券の取得による支出	△107	△0
有価証券の売却及び償還による収入	—	110
有形固定資産の取得による支出	△625	△579
有形固定資産の売却による収入	13	277
無形固定資産の取得による支出	△28	△30
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	28
その他	82	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7	△2
自己株式の取得による支出	△0	△202
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△1,216	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376	△994
現金及び現金同等物の期首残高	13,282	14,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,906	13,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、当基金の解散による追加負担額はありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,944	7,276	5,398	17,619	1,658	19,278	-	19,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684	47	306	2,038	22	2,061	△2,061	-
計	6,629	7,323	5,704	19,657	1,681	21,339	△2,061	19,278
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△3	572	127	696	△34	661	396	1,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,718	7,139	5,242	17,100	1,605	18,705	-	18,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	50	389	2,080	29	2,110	△2,110	-
計	6,358	7,190	5,632	19,180	1,635	20,816	△2,110	18,705
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△127	420	218	512	△1	510	347	857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。